

平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年6月25日
上場取引所 東証第二部

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社
コード番号 2655 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 邦明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経本部長
兼内部統制担当 (氏名) 古谷 憲介

TEL (018) 847-0111

四半期報告書提出予定日 平成24年 6月26日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の業績 (平成24年2月21日～平成24年5月20日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成25年2月期第1四半期	22,607	4.6	199	△21.4	202	8.1	120	—
平成24年2月期第1四半期	21,612	△0.1	253	—	187	—	△755	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
平成25年2月期第1四半期	6.38	6.37
平成24年2月期第1四半期	△62.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成25年2月期第1四半期	24,807	3,457	13.9
平成24年2月期	24,337	3,328	13.7

(参考) 自己資本 平成25年2月期第1四半期 3,446百万円 平成24年2月期 3,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成25年2月期	—				
平成25年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年2月21日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,200	0.2	550	8.2	500	13.8	200	—	10.59
通期	95,000	—	900	—	800	—	200	—	10.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

平成25年2月期は、決算期変更に伴い、12ヶ月8日の変則決算となるため、通期業績予想は12ヶ月8日間の予想数値を記載しており、対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・☐無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・☐無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・☐無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・☐無

④ 修正再表示 : 有・☐無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成25年2月期1Q	12,000,000株	平成24年2月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	平成25年2月期1Q	7,765株	平成24年2月期	7,744株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	平成25年2月期1Q	11,992,241株	平成24年2月期1Q	11,992,311株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。平成24年6月20日付けにて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 上記1.「平成25年2月期第1四半期の業績」(1)「経営成績（累計）」の「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」並びに3.「平成25年2月期の業績予想」の「1株当たり当期純利益」の金額については、A種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	3
3. 四半期財務諸表.....	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における経営環境は、東日本大震災からの復興に向けた動きが進むにつれ、企業の設備投資や個人消費に緩やかな持ち直しの兆しが見られましたが、為替水準の大きな変動や株式市場の低迷などにより先行き不透明な状況が続いており、当社が営業基盤とする北東北エリアにおいても、企業の生産活動の縮小等による雇用不安や個人消費の停滞が長期化しお客さまの生活防衛志向や節約志向が継続するなど厳しい状況が続いております。

こうした中で当社は、『今がひとつになる時 対話と学び合いで売場に笑顔を咲かせよう』というスローガンを掲げ、お客さまの日々のくらしのニーズにこだわった品揃えによる営業力の強化と、イオンのブランド「トップバリュ」の売上拡大等による収益力の改善、おもてなしの接客と魅力ある売場づくりに取り組んでまいりました。また当期は、当社が昨年4月に発表しました「事業構造改革」の2年目として、収益力の向上、店舗網の再構築、財務体質の抜本的な強化の三本柱を主軸とした構造改革を進めているところでございます。

当第1四半期累計期間においては、登録販売者による第二类・第三類医薬品の導入や、「トップバリュ」の夏用インナー“クーリッシュファクト”等による衣料品コーナーの拡充を進めました。また、生鮮食品部門でのトップバリュ商品の拡大などにより価格競争力の強化に努めるとともに、魅力的な売場づくりによる一人当たり買上点数の増大や、イオンの電子マネーWAONのカードホルダー拡大などによる固定客づくりに努め客数の増加をはかってまいりました。また「あきたみどりの大豆コロッケ」など東北産の原料を使用した安心・安全な商品の品揃えにより地産地消にも取り組んでまいりました。併せて、シニア世代のお客さまへの対応として小容量パックの充実や商品POPの文字の拡大を行うとともに、焼き魚をはじめとする和惣菜の強化や調理の手間を省くレディミールの品揃え、カートにお買い物カゴを乗せたまま精算ができる「カートインレジ」の設置などに努めてまいりました。

こうした取り組みを実施した結果、当第1四半期累計期間では戦略的な価格政策により一点単価を下げ一人当たり買上点数を上げる積極的なシェア拡大に取り組み、売上総利益率は対前年同四半期比1.4ポイント低下し22.1%となりましたが、3月のひな祭り等の家族のパーティ需要、4月の花見、5月の大型連休を中心とする行楽需要もあり、期間中の既存店売上高は対前年同四半期比105.0%と改善傾向を継続するとともに、お客さま一人当たり買上点数は同109.7%、客数は同102.0%、客単価は同102.8%となり、営業収益は226億7百万円と増収になりました。

一方経費面では、収益性の向上のためコスト構造改革を進めており、アウトパック商品の導入拡大による作業効率の改善や震災後の電力消費抑制への取り組みなどを継続して実行した結果、販売費及び一般管理費の総額は対前年同四半期比0.5%の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は営業収益226億7百万円(対前年同四半期比104.6%)、営業利益1億99百万円(前年同四半期比78.6%)、経常利益2億2百万円(前年同四半期比108.1%)、四半期純利益1億20百万円(前年同四半期は7億55百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ6億14百万円増加し、63億94百万円となりました。これは、当会計期間末日が金融機関休業日のため決済が翌会計期間へ回ったこと等により現金及び預金が4億77百万円増加し、それ以外で電子マネー決済の増加等で未収入金が1億8百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億45百万円減少し、184億12百万円となりました。これは、有形固定資産が、土地の取得等1億97百万円の増加がありましたが、減価償却費3億12百万円等により1億14百万円減少し、投資その他の資産が、長期前払費用の減価償却費20百万円等により29百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ4億69百万円増加し、248億7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ8億95百万円増加し、157億67百万円となりました。これは、当会計期間末日が金融機関休業日のため決済が翌会計期間へ回ったこと等により買掛金が15億96百万円及び電子マネー預り金の増加等により流動負債その他が1億75百万円増加、短期借入金が8億70百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ5億55百万円減少し、55億82百万円となりました。これは、主に長期借入金が5億6百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ3億40百万円増加し、213億49百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億29百万円増加し、34億57百万円となりました。これは、四半期純利益1億20百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2013年2月期の業績予想につきましては、2012年4月5日の「2012年2月期決算短信」で発表いたしました2013年2月期第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更、修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年2月20日)	当第1四半期会計期間 (2012年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,851	1,191,094
売掛金	125,229	134,753
商品	2,256,518	2,293,239
貯蔵品	27,924	25,777
前払費用	171,973	151,826
繰延税金資産	75,185	94,713
未収入金	2,205,107	2,313,345
その他	205,390	191,625
貸倒引当金	△2,034	△2,276
流動資産合計	5,779,147	6,394,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,505,373	10,314,073
工具、器具及び備品（純額）	579,778	576,909
土地	5,168,201	5,222,409
建設仮勘定	10,463	35,499
有形固定資産合計	16,263,816	16,148,891
無形固定資産	26,612	25,942
投資その他の資産		
投資有価証券	59,920	64,906
長期前払費用	574,314	550,266
差入保証金	1,543,325	1,523,430
その他	104,412	114,280
貸倒引当金	△14,134	△14,774
投資その他の資産合計	2,267,839	2,238,109
固定資産合計	18,558,267	18,412,943
資産合計	24,337,415	24,807,042

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年2月20日)	当第1四半期会計期間 (2012年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,810,511	8,407,257
短期借入金	2,230,000	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	1,954,900	1,839,600
未払金及び未払費用	1,862,229	1,995,817
未払法人税等	133,529	135,911
未払消費税等	50,789	152,127
賞与引当金	73,127	152,330
役員業績報酬引当金	12,361	—
設備関係支払手形	364,717	169,149
その他	1,379,637	1,555,234
流動負債合計	14,871,805	15,767,428
固定負債		
長期借入金	2,550,850	2,044,700
退職給付引当金	291,962	305,984
長期預り保証金	1,819,955	1,800,606
繰延税金負債	88,087	82,450
資産除去債務	965,968	970,552
その他	420,312	377,723
固定負債合計	6,137,136	5,582,018
負債合計	21,008,941	21,349,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,585,000	3,585,000
資本剰余金	4,062,645	4,062,645
利益剰余金	△4,319,493	△4,199,004
自己株式	△7,155	△7,169
株主資本合計	3,320,995	3,441,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50	4,935
評価・換算差額等合計	△50	4,935
新株予約権	7,528	11,188
純資産合計	3,328,473	3,457,595
負債純資産合計	24,337,415	24,807,042

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2012年2月21日 至 2012年5月20日)
売上高	21,063,274	22,063,050
売上原価	16,110,219	17,186,403
売上総利益	4,953,054	4,876,646
その他の営業収入	549,189	544,453
営業総利益	5,502,244	5,421,100
販売費及び一般管理費	5,248,490	5,221,546
営業利益	253,754	199,553
営業外収益		
受取利息	860	581
受取配当金	187	187
債務勘定整理益	6,291	9,946
補助金収入	3,845	3,733
違約金収入	120	4,843
その他	2,800	4,288
営業外収益合計	14,106	23,579
営業外費用		
支払利息	31,678	18,990
新株発行費	47,771	—
貸倒引当金繰入額	—	639
その他	1,387	1,288
営業外費用合計	80,837	20,919
経常利益	187,022	202,213
特別利益		
貸倒引当金戻入額	179	—
収用補償金	—	18,445
災害保険金収入	216,511	—
その他	1,640	—
特別利益合計	218,331	18,445
特別損失		
減損損失	23,572	—
投資有価証券評価損	17,375	—
災害による損失	386,953	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	513,577	—
その他	603	—
特別損失合計	942,081	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△536,727	220,659
法人税、住民税及び事業税	163,198	125,335
法人税等調整額	55,642	△25,165
法人税等合計	218,841	100,170
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△755,568	120,489

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。